

資料3-2
令和4年6月3日(金)
第1回子育て支援推進委員会

重点目標

No	基本目標	施策	重点事業	指標数	R2		R3	
					目標達成	進捗あり	達成数	進捗数
1	1. 子どもが幸せなまち	(1)教育・保育環境の整備	1. 幼稚園、保育園、認定こども園と小学校との連携を実施します。	2	2	2	0	1
2		(2)子どもの居場所の充実	2. すべての子どもが安心して過ごせる居場所を作ります。	4	0	0	1	1
3		(3)子どもの生きる力と豊かな心を育む	3. 子どもが気軽に相談できる環境づくりを推進します。	4	4	4	4	4
4	2. 子育てを楽しめるまち	(1)妊娠から子育てまでの切れ目のない支援	4. 妊娠、出産期から乳幼児期における母子保健事業を推進します。	3	1	2	2	3
5		(2)仕事と子育ての両立支援	5. 保育施設、学童保育所における待機児童を解消します。	4	2	4	1	3
6		(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実	6. 児童虐待の予防、発見、フォローアップの体制づくりを強化します。	2	0	0	0	0
7	3. 子育てを支え、ともに成長するまち	(1)地域が連携して子育てを行う支援の輪の拡大	7. ファミリーサポートセンター事業の充実をはかりま	3	1	1	1	1
合計				22	10	13	9	13

実績集計

達成率	R2指数	R2割合	R3指数	R3割合	R4指数	R4割合	R5指数	R5割合	R6指数	R6割合
目標達成	10	45.4%	9	40.9%						
順調	1	4.5%	1	4.5%						
進展	2	9.0%	3	13.6%						
進捗あり(小計)	13	59.0%	13	59.0%						
進展せず	9	41.0%	9	41.0%						
未判定	0	0.0%	0	0.0%						
進捗なし(小計)	9	41.0%	9	41.0%						

※達成率については以下のとおり

目標達成 : 各年度目標値に達した

順調 : 各年度目標値に達しないが、初期値は上回り、目標値-初期値の8割を超え、目標達成に近いもの。

進展 : 各年度目標値に達しないが、初期値は上回り、目標値-初期値の8割を下回り、目標達成への努力が必要なもの。

進捗あり : 当該年度の実績値が初期値を上回ったもの。

進展せず : 各年度目標に達せず、初期値(令和元年度)を下回ったもの。目標達成への一層の努力が必要なもの。

未判定 : 実績入力がないもの。原則報告では「0」になる。

進捗なし : 当該年度の実績値が初期値を下回ったもの。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(1)教育・保育環境の整備
重点事業	1. 幼稚園、保育園、認定こども園と小学校との連携を実施します。	所管課	こども政策課(指導課)
事業内容	・小学校就学後も、家庭や幼稚園、保育園、認定こども園で培った力を発揮できるよう、幼稚園等と小学校が連携することで、幼児期における子どもの育ちと学びをつなぎ、就学した子どもたちが意欲的に小学校生活を送ることができる環境づくりを目指します。		

指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
		目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
実施内容	①連携協定締結数(新規)	0件	1件	1件	目標達成	1件	0件	初期値以下	1件			1件			1件		
	②連携協定締結数(合計)	0件	1件	1件	目標達成	2件	1件	50%	3件			4件			5件		
成果	①②上志津小学校とあい・あい保育園上志津園との間で、連携協定を締結した。毎年度1件の目標を達成した。(R3.3.31時点)		①②志津小学校とモンテッソーリ光の子(認定こども園)との間で、連携協定締結に向けた取り組みを推進することができた。		①②		①②		①②		①②		①②		①②		
課題	①②新型コロナウイルス感染症により、協定締結後の交流活動の実施が難しくなっている。		①②新型コロナウイルス感染症により、協定締結後、また協定へ向けての交流活動の実施が難しくなっている。		①②		①②		①②		①②		①②		①②		
今後の対応	①②引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整をしていく。		①②引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整をしていく。		①②		①②		①②		①②		①②		①②		

	内容
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育園等から小学校に入学した児童に発生する諸問題「小1プロブレム(小学校就学後に求められる事項に戸惑い、学校生活になじめず、登校を嫌がる、授業を受けることができない等の問題)」が発生している。幼稚園、保育園等では、遊びの中で学んだり、時間の区切りが緩やかな生活であるのに対し、小学校では、教科ごとの学習、時間で区切られた授業が行われるため、その間の差が大きいため、このような問題が発生している。 ・小学校へ就学した際につまづきをなくすためには、まず、幼稚園、保育園等が小学校との関係を構築し、その関係性を継続していく必要がある。関係構築後、子どもたちがスムーズに就学できるよう、職員同士の相互理解・情報交換や、子どもたち同士の交流等を実施していく必要がある。 ・令和3年度は、志津小学校とモンテッソーリ光の子(認定こども園)との間で、連携協定締結に向けた取り組みを推進した。
分析・課題	<p>令和2年度に連携協定を締結した上志津小学校とあい・あい保育園上志津園については、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちや職員の具体的な交流を行うことはできなかった。今後は、この状況下でも実施可能な交流を模索していく必要がある。</p>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整を行う。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(2)子どもの居場所の充実
重点事業	2. すべての子どもが安心して過ごせる居場所を作ります。	所管課	こども政策課、こども保育課、社会教育課
事業内容	・子どもたちが楽しく安心して過ごすことができるよう、児童センターや公民館、図書館等を活用して、気軽に参加できるさまざまな活動を実施することにより、子どもたちの安全な遊び場の確保・充実に努めます。		

指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
		目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
実施内容	①児童センター利用者人数	146,475人	148,377人	44,583人	初期値以下	149,328人	52,051人	初期値以下	150,279人			151,230人			152,181人		
	②公民館事業参加人数	1,198人	1,200人	1,089人	初期値以下	1,200人	2,124人	目標達成	1,200人			1,200人			1,200人		
	③図書館事業参加人数	3,843人	3,500人	52人	初期値以下	3,500人	736人	初期値以下	3,500人			3,500人			3,500人		
	④ヤングプラザ事業参加人数	3,953人	4,000人	185人	初期値以下	4,000人	1,159人	初期値以下	4,000人			4,000人			4,000人		
成果	①前年度比較で大幅に減少。コロナの影響で閉館期間があったこと、利用人数等制限していたため。(R3.3.31時点)			①前年度比較で増加したが、コロナの影響で利用人数等制限していたため目標達成には至らなかった。			①			①			①				
	②新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、休館や事業の縮小となり、減少となった。(R3.3.31時点)			②コロナの影響はあったが、前年度よりも多くの事業を実施し、目標達成となった。			②			②			②				
	③新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、休館や事業の縮小となり、大幅に減少となった。(R3.3.31時点)			③前年度比較で増加したものの、コロナの影響により、中止となる事業も多く、目標に達しなかった。			③			③			③				
	④前年度比較で大幅に減少。コロナの影響で閉館・イベントの開催制限等があったことが要因か。(R3.3.31時点)			④前年度比較では増加。感染症対策を行いイベントを開催した。			④			④			④				
課題	①感染症対策を行ったうえで如何に利用増を目指すか。			①感染症対策を行ったうえで如何に事業を実施するか。			①			①			①				
	②感染症対策を行ったうえで、如何に事業を実施するか。			②感染症対策を行った上で、如何に参加者の満足度を向上させるか。			②			②			②				
	③感染症対策を行ったうえで、如何に事業を実施するか。			③感染症対策を行った上で、如何に事業を実施するか。			③			③			③				
	④感染症対策を行ったうえで如何に利用増を目指すか。			④感染症対策を行ったうえで如何に利用増を目指すか。			④			④			④				
今後の対応	①密の回避に配慮し、事業の回数を増やし、例年程度まで利用数を増やす。			②感染症対策をしつつ、事業を実施し、利用満足度の向上を図る。			①			①			①				
	②感染症対策をしつつ、事業を実施し、利用満足度の向上を図る。			②感染症対策をしつつ、利用満足度の向上を図る。			②			②			②				
	③感染症対策をしつつ、事業を実施し、利用満足度の向上を図る。			③感染症対策をしつつ、事業を実施し、参加者の増加、満足度の向上を図る。			③			③			③				
	④感染症対策とのバランスを取りながら、より多くの子どもが安心して楽しく過ごせる居場所・機会の提供を図る。			④感染症対策とのバランスを取りながら、より多くの子どもが安心して楽しく過ごせる居場所・機会の提供を図る。			④			④			④				

	内容
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数は新型コロナウイルス感染症の流行前のレベルに未だ回復していないが、事業の再開や利用制限の緩和などを行った結果、前年度よりも利用人数は増加している。 ・利用者数や時間を制限しながらも、開館を継続したことで、新型コロナウイルス感染症の影響で外出を控えていた子育て家庭の不安やストレスを解消できる交流の場となった。
分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、乳幼児の親子や子どもたちの居場所として必要な事業であり、感染症対策を実施しつつ、可能な限りの開所を継続する必要がある。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケートなども参考にしながら、感染対策によって児童館の利用が制限される中でも、利用者の満足度が向上する運営を考えてく必要がある。

	内容
成果	新型コロナウイルス感染症拡大の防止の為、一部中止となった事業もあったが、感染症対策を講じた上で、事業を実施した。 子ども向け事業としては、コロナ前は1泊2日で実施していた防災キャンプをデイキャンプに変更して実施したほか、体験教室や2歳児親子を対象としたぽっぽちゃんくらぶなどを実施した。
分析・課題	新型コロナウイルス感染症による様々な制限がある中で、如何に参加者の満足度を上げられるか検討が必要。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none">・引き続き感染症対策を徹底する。・感染リスクを抑えながら、事業を実施していく。

	内容
成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、おはなし会や映画上映会などが一部中止となったが、クリスマスフェスタ、おはなしキャラバンや、子どもから成人までを対象としたBOOK&PARK公園ライブラリーなどの事業を実施した。
分析・課題	コロナ禍においても、感染症対策を実施しつつ、子ども向け事業を実施できるように開催方法などを検討する必要がある。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none">・引き続き感染症対策を徹底する。・感染リスクを抑えながら、事業を実施していく。

	内容
成果	<p>イベントについては、最大24名の参加者を募るものまで行うこととしていたが、令和3年12月1日よりブラウジングサロンの人数制限を39名に上げると同時に最大39名の参加者を募るものまで行うこととした。</p> <p>なお、イベントの内容については、感染症対策のため黙った状態で行える「工作」がほとんどだった。</p> <p>また、集客の多いイベントであるヤンプライブ(音楽ライブイベント)や季節の催物等は人数を制限して開催した。</p> <p>このようなことから、事業参加人数が前年度と比較し増加する結果となった。</p>
分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの子どもが安心して過ごせる居場所・機会の提供を図るため、十分な感染症対策の中で、社会活動の回復とのバランスをとりながら利用制限緩和に向けた検討をすすめる必要がある。 ・また、イベント内容についても、感染症対策を行っても楽しさが損なわれないようなものとする等の更なる工夫が必要となる。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度も感染症対策を徹底し、密にならないよう配慮したうえで、事業について実施回数を増やす。 ・感染症対策を行っても楽しさが損なわれないように、イベント内容等を検討する。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(3)子どもの生きる力と豊かな心を育む
重点事業	3. 子どもが気軽に相談できる環境づくりを推進します。	所管課	指導課・教育センター
事業内容	・子どもが成長していく過程の中で、不安を感じたり、悩んだときに、安心して相談できる場を確保するとともに、子ども自身が相談できる力を育むための相談体制の充実を図ります。 また、いじめや不登校等の問題に対しては、子どもが精神的、肉体的な傷を負うことがないように、関係機関や地域との連携を強化し、いじめの発生予防から早期発見・早期対応、アフターケアに至るまで切れ目のない総合的な支援体制の構築を図ります。		

指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
		目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
実施内容	①スクールカウンセラー配置校数	14校	14校	14校	目標達成	14校	34校	目標達成	14校			14校			14校		
	②心の教育相談員配置校数	8校	8校	8校	目標達成	8校	8校	目標達成	8校			8校			8校		
	③学校支援アドバイザー配置校数	34校	34校	34校	目標達成	34校	34校	目標達成	34校			34校			34校		
	④学校教育相談員相談件数	778人	700人	723人	目標達成	700人	1090人	目標達成	700人			700人			700人		
成果		①14校にスクールカウンセラーを配置し、目標を達成した。(R3.3.31時点) ②休校等があったが、8校それぞれで相談活動を進めることができた。(R3.3.31時点) ③佐倉市小・中学校全校に配置し、目標を達成した。(R3.3.31時点) ④新型コロナの影響はあったが、微減にとどまった。(R3.3.31時点)			①年度始めは15校配置だったが、9月から34校に配置された。 ②8校に配置し、それぞれで相談活動を進めることができた。 ③佐倉市小・中学校全校に配置し、目標を達成した。 ④適応指導教室、教育センターへの相談件数も増え、目標を達成した。			① ② ③ ④			① ② ③ ④			① ② ③ ④			
課題		①小学校は4校のみの配置なので、増やしていいとよい。 ②各相談員の活動の共有化を進めるとともに、相談員の適正配置を行う。 ③学校支援アドバイザー1人に対する担当校数が多い。 ④ケース会議の実施形態、検査結果の受け止め方に差がある。			①カウンセラーの配置時間に対し、相談希望が多く、十分に相談できない。 ②各相談員の対応や連携の方法が異なるため活動の共有化が必要。 ③学校支援アドバイザー1人に対する担当校数が多い。 ④ケース会議の実施形態、検査結果の活用方法等、学校により体制が異なる。			① ② ③ ④			① ② ③ ④			① ② ③ ④			
今後の対応		①配置校数の増加にむけて今後も検討していく。 ②面談・研修を利用した相談員のスキルアップを進めるとともに、相談員の適正配置を行う。 ③引き続き佐倉市内の小・中学校全校を回り、アドバイスをもらう。 ④学校、関係機関との連携を深め、本人理解や本人のニーズに合った教育活動につなげる。			①全校配置を維持し、さらに配置時間も増やしていいとよい。 ②面談・研修を利用した相談員のスキルアップを進めるとともに、相談員の適正配置を行う。 ③引き続き佐倉市内の小・中学校全校を回り、アドバイスをもらう。 ④相談員の研修や、関係機関等との連携について情報共有の機会をもち、ニーズに合った、支援方法を探っていく。			① ② ③ ④			① ② ③ ④			① ② ③ ④			

	内容
成果	4月に、スクールカウンセラーが配置されたのは、小学校4校、中学校11校の計15校であった。しかし、9月から残りの19小学校にもスクールカウンセラーが配置されることとなった。
分析・課題	中学校は週1回の勤務であるが、4月から配置されていた小学校では隔週での勤務、9月から配置された小学校では月1回の勤務であるため、カウンセラーと連携を図り、相談をするには時間が足りない。
今後の対応	全校配置を有効に活用し、児童生徒の支援に当たっていききたい。 限られた配置時間を有効に活用できるよう、カウンセラーとの連携を強化していききたい。

	内容
成果	<p>令和3年度も、小学校8校に心の教育相談員を配置した。相談件数は、令和2年度の相談件数2,300件に対して、令和3年度は、2,668件と116%増加した。令和3年度は4月より学校が始まったため、件数が増えたと思われる。</p> <p>感染対策及び、相談しやすい雰囲気づくり等、工夫を凝らした環境づくりを行い、相談活動を行っていた。</p> <p>毎月の相談件数報告書と、年2回の相談員との面談から、相談状況の成果と課題を確認した。また、以下の内容で年2回の研修会を実施し、研鑽を図った。</p> <p>① 関係機関との連携とその実際(県SSWを講師に招いて実施)</p> <p>② 相談活動の周知方法及び事例検討</p> <p>相談活動について、互いに情報交換を行い、視野を広めることができた。</p>
分析・課題	<p>小学校8校に対して1名ずつ配置をしている。各学校の状況や地域によって相談の内容や、児童生徒の実態も異なる。相談内容について適切な判断、対応が求められるが、相談者本人及び、保護者とのかかわり方について、各相談員によってその判断・対応が異なることがある。</p> <p>また、相談内容も多様化しており、課題の要因が複雑に絡み合っていることも多くなってきている。校内の教職員間での情報共有が必須となり、チーム学校としての対応が必要となっている。</p>
今後の対応	<p>毎月の報告に丁寧に目を通すことや、2回の面談を実施することにより、各相談員が抱えている課題や悩みについて吸い上げ、対応を共に考えていく。また、2回の研修会でも、相談員のニーズや課題に対応すべく内容を工夫し、スキルアップを図っていくことが大切である。</p> <p>さらに、配置校の状況を把握し、適切な対応、相談活動を進めていけるよう、関係機関及び関係各課と連携を密に図る必要がある。</p>

	内容
成果	5名の学校支援アドバイザーを佐倉市小・中学校全校に配置し、いじめ問題を含めた学校の諸問題について、学校が直接助言や支援を受けている。
分析・課題	一人が担当する学校数が多く、週3回勤務できる学校と月1回しか勤務できない学校がある。そのため学校がすぐに相談したい案件に対し、迅速な対応が困難な場合がある。
今後の対応	<ul style="list-style-type: none">・引き続き、助言や支援をいただき、対応に活かしていきたい。・学校の状況に合わせて勤務日や時間の調整を行い、迅速な対応につなげられるようにする。

	内容
成果	<p>相談件数は、令和2年度の723件に対して、令和3年度は、1,090件で、150%増となり、件数増加とともに多様な相談が増えた。</p> <p>令和3年度は、適応指導教室の相談員会議は、年間12回、教育センター相談員会議は年間6回実施し、その都度の課題や相談ケースについて、共通理解を図りながら、相談活動に取り組んだ。相談では、就学相談、不登校対応、発達に関する相談等、本人、保護者、学校の悩みや課題に寄り添い、学校を始めとする関係機関と連携を図りながら、情報共有を行った。相談員による学校訪問も数多く行い、現場での児童生徒の様子を把握し、より具体的な対応について助言を行った。</p> <p>校長会議、教頭会議、特別支援教育担当者会議等を通して、教育センターへの相談のつなげ方や検査結果の活かし方について、さらに周知を深めたため、各学校と情報共有をしやすく、速やかな対応へとつながった。</p>
分析・課題	<p>新型コロナウイルス感染症に対する対応が続く中、児童生徒の不登校や家庭での生活の在り方に対する相談が増加した。特に、不登校に関しては、保護者の登校に対する考え方の多様化もあり、保護者の思いと、学校の対応について意見がかみ合わないケースもあった。また、検査件数も増えているが、検査の結果が指導に反映されなかったり、引継ぎが行われていなかったりすることもあったため、検査結果をわかりやすく伝えるとともに、学校と検査後の連携を適切に行っていく必要がある。</p>
今後の対応	<p>保護者との相談内容や検査結果を、本人の実態や保護者の悩み等、ニーズに応じた指導支援へつなげるため、ケース会議等の場で、十分に協議を行う必要がある。また、共通理解に役立てるためのツール(個別の教育支援計画や個別の指導計画等)を作成して、校内及び関係機関と円滑な連携を図っていくようにする。</p> <p>さらに、担当者が変わっても、指導支援内容が適切に引き継がれ、継続していけるよう、関係職員間で、連携を密に図っていく。</p>

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(1)妊娠から子育てまでの切れ目のない支援
重点事業	4. 妊娠、出産期から乳幼児期における母子保健事業を推進します。	所管課	母子保健課
事業内容	・妊婦が安心して、そして安全に出産が迎えられ、母子が心身ともに健康な生活を送ることができるよう、これまでの母子保健事業の充実を図ります。		

指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
		目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
実施内容	①妊娠・出産について満足している人の割合	87.0%	86.0%	79.5%	初期値以下	86.0%	87.7%	目標達成	86.0%			86.0%			86.0%		
	②産婦健康診査受診率	85.0%	90.0%	87.0%	40%	90.0%	90.8%	目標達成	90.0%			90.0%			90.0%		
	③3歳児健康診査受診率	92.0%	93.0%	94.0%	目標達成	94.0%	93.6%	80%	95.0%			95.0%			95.0%		
成果		①満足率が低下。コロナの影響で、母子保健事業の一時中止や里帰り、立ち合い出産が制限されたことが要因か。(R3.3.31時点)			①昨年度と比べ満足度が向上し、目標達成となった。			①			①			①			
		②受診率は初期値を上回った。(R3.3.31時点)			②受診率は昨年度を上回り、目標を達成した。			②			②			②			
		③コロナの影響で集団健診を中止した期間があったが振替日を設けたことで受診率が目標に達した。(R3.3.31時点)			③感染対策を講じながら例年と同じ健診回数(年30回)で実施した。受診率は目標達成に至らなかった。			③			③			③			
課題		①安心して妊娠・出産期を過ごすことができる体制を確保する。			①産前産後に活用できるサポート体制を充実し安心して子育てできる環境を整える必要がある。			①			①			①			
		②妊婦及び医療機関に健診の周知を図る。要支援判定者に早期に対応する。			②産後うつ等の早期発見のための健診受診を勧奨する。要支援判定者に早期に対応する。			②			②			②			
		③感染予防対策を講じながら集団健診を実施する体制を整備する。			③対象月に未受診である場合には早期に受診するよう勧奨を行う。			③			③			③			
今後の対応		①母子保健事業は感染防止策を講じながらサービスを提供していく。			①妊娠期の面談や電話相談により、妊婦の不安等に丁寧に対応し、ニーズに応じたサービスの紹介や提供を行う。			①			①			①			
		②受診しない産婦の実態の把握を行う。医療機関と連携を図り早期対応する。			②里帰り先の医療機関で産婦健診を実施していない場合でも、新生児訪問での産婦の心身の健康状態の把握に努め、産後うつ予防のための早期支援・対応を行う。			②			②			②			
		③受診しない児の実態の把握を行い、受診勧奨を行う。			③保育園・幼稚園等にも受診を促してもらえるよう依頼する。受診しない児については、実態の把握を確実にを行う。			③			③			③			

	内容
成果	4か月児の保護者を対象としたアンケートによる「妊娠・出産に満足している人の割合」は723人中634人で、87.7%であった。
分析・課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の母子保健事業（マタニティクラス、産後ケア事業、新生児訪問等）を中止または縮小したが、令和3年度は感染対策を講じながら、実施することができた。しかし、一部の分娩医療機関では、立ち合い出産や産後の家族の面会を制限しているところもあるため、妊婦が望んでいた出産のイメージとは異なるものもあった。引き続き、安心して妊娠・出産期を過ごすことができるサポート体制を維持していく必要がある。
今後の対応	・感染防止策を講じながら母子保健サービスを継続していることを、妊娠届出時の面談や電話相談、ホームページ等で案内し、妊産婦の不安等に丁寧に対応しながら、ニーズに応じたサービスの紹介や提供を行う。

	内容
成果	<p>出産した産婦数833人(出生児数842人)に対して産婦健康診査を受診した人は756人で、受診率は90.8%となり、目標を達成した。</p>
分析・課題	<p>産婦健康診査は、産後うつ質問票を含めた産婦の心身の健康状態を診断できる産科医療機関や助産院に委託している。また、里帰り出産等で契約外の医療機関等で受診した場合には、健康診査に係る費用を助成する制度を設け、産後間もない母の心身の状態の把握と支援に努めている。</p> <p>健康診査の結果、産後うつ質問票の得点が高かったり、不安などの訴えが強いなどの理由で要支援判定となる産婦に対しては、医療機関からの情報提供を受け、地区担当保健師が電話や訪問を実施し、産後うつや児童虐待の予防への支援を行うことができている。</p>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・健診の結果、産後うつ質問票の得点が高い場合には、医療機関からメンタルクリニックへの受診を促してもらうほか、利用できる制度や相談先をタイムリーに紹介してもらう体制を整える。 ・医療機関と連携し、要支援判定者の1週間以内の早期支援(電話または訪問)を実施する。 ・産婦健康支援の未受診者の実態を把握する。

	内容
成果	<p>健診の対象となる児は3歳6か月児から4歳に達する日の前日までとしている。健診対象月の前月に、問診票等を郵送し、受信日時を案内している。健診を受診したのは、対象者1,103人に対して1,032人であり、受診率は93.6%となっている。</p>
分析・課題	<p>感染対策ため、受診者が密にならないように時間指定制としたり、換気や消毒等を徹底して実施した。 健診が未受診である場合には、電話や個別通知の方法により勧奨を行い、児の発育発達状況や育児環境等の確認を行っている。</p>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策を講じながら健診の実施や育児相談に丁寧に対応していく必要がある。 ・未受診者の勧奨及び児の状況の把握を、こども保育課やこども家庭課と連携して行う。

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(2)仕事と子育ての両立支援
重点事業	5. 保育施設、学童保育所における待機児童を解消します。	所管課	こども政策課、こども保育課
事業内容	・働きながら子育てしやすい環境を充実させるために、新たに施設整備を進めるとともに、既存の施設を活用することにより、保育の受け皿を整備し、待機児童ゼロを目指します。事業の充実を図ります。		

指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			
		目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
実施内容	①保育園等定員数	2,700人	2,866人	2,859人	96%	2,991人	2,859人	55%	3,142人			3,142人			3,142人		
	②保育園等待機児童数	29人	0人	0人	目標達成	0人	0人	目標達成	0人			0人			0人		
	③学童保育所定員数	1,705人	1,860人	1,860人	目標達成	1,920人	1,860人	72%	1,980人			2,040人			2,040人		
	④学童保育所待機児童数	30人	0人	7人	77%	0人	33人	初期値以上	0人			0人			0人		
成果	①積極的な施設整備を行い定員数を拡大した。(R3.4.1 時点)		①年齢別の保育ニーズに合わせて定員変更を行いながら、総定員数を維持した。(R4.4.1 時点)			①			①			①					
	②積極的な施設整備の効果により、待機児童数は減少した。(R3.4.1 時点)		②昨年度までの施設整備の効果により、待機児童数は減少を維持した。(R4.4.1 時点)			②			②			②					
	③全小学校区への学童保育所整備済み。(R3.4.1 時点)		③全小学校区への学童保育所整備済み。しかし、定員の目標値は達成できていない。(R4.4.1 時点)			③			③			③					
	④施設整備の効果により、待機児童数は減少した。(R3.4.1 時点)		④利用希望が増加した学校において、待機児童が発生した。(R4.4.1 時点)			④			④			④					
課題	①人口増加地域において整備の検討が必要。		①整備検討のため、人口の増減の注視。			①			①			①					
	②佐倉地区、根郷・和田・弥富地区1歳児の待機が解消されていない。		②待機児童はゼロとなったが、待機児童発生の可能性は否定できない。			②			②			②					
	③人口増加地域の過密状態の解消。		③過密状態の解消。			③			③			③					
	④根郷地区の待機が解消されていない。		④待機児童の発生した学校が1校から2校に増加しており、解消が必要。			④			④			④					
今後の対応	①総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討		①総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			①			①			①					
	②総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討		②総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			②			②			②					
	③利用ニーズの増加に合わせた、学童保育所の新規整備の検討。		③学童保育所の拡張・新規整備。			③			③			③					
	④利用ニーズの増加に合わせた、学童保育所の新規整備の検討。		④学童保育所の拡張・新規整備。			④			④			④					

	内容
成果	ニーズに合わせた定員の内訳変更を行いながら、総定員数を維持した。
分析・課題	地区の局所的なニーズや年齢毎のニーズを踏まえながら、総定員を維持することができている。 また、待機児童発生の可能性を考慮し、住宅開発等の動きを今後も注視していく。
今後の対応	令和4年4月時点における待機児童はゼロとなっている。今後は、総定員数を維持しながら、局所的なニーズに対応できるような方策を検討していく。

	内容
成果	令和3年度は待機児童数はゼロとなり、令和4年4月1日時点もゼロを達成した。 令和元年度 29人(H31.4.1) →令和2年度 11人(R2.4.1) →令和3年度 0人(R3.4.1)→令和4年度 0人(R4.4.1)
分析・課題	令和2年度においては、寺崎北地区の住宅開発の影響により、佐倉地区、根郷・和田・弥富地区1歳児については待機児童が発生していたが、令和3年度においては全ての地区で待機児童数が0となった。新型コロナウイルス感染症拡大による影響も少なからずあったと考えられる。
今後の対応	令和4年4月時点における待機児童はゼロとなっている。今後は、総定員数を維持しながら、局所的なニーズに対応できるような方策を検討していく。

	内容
成果	全ての小学校区へ学童保育所が整備されているが、定員の目標値は達成できていない。
分析・課題	市内の児童数は年々減少(H30.4月:8,472人⇒R4.4月:7,868人)するものの、利用希望者数や利用率は増加傾向(H30.4月:1,651人、19.4%⇒R4.4月:1,716人、21.8%)にあり、待機や過密状態解消のための施設整備は引き続き必要であると思われる。
今後の対応	児童数の推計値や学童の利用率などから施設の将来的な必要性を分析し、最適な方法で学童保育所を整備する。

	内容
成果	施設整備の効果により、待機児童数は減少していたが、令和4年4月時点で33名の待機児童が発生し、待機児童数が増加に転じた。
分析・課題	市内小学校2校(西志津小20名・寺崎小13名)で待機児童が発生した。全て高学年の児童ではあるが、保護者の帰宅時間が遅いなどの理由から学童保育所の利用を希望する家庭もあり、待機児童の解消のための速やかな施設整備が必要である。
今後の対応	待機児童の発生した2校については、令和5年度に寺崎小の学童保育所整備が既に決まっており、西志津小についても令和4年度中の整備を検討している。 また、現在過密状態で待機児童の発生しそうな学童保育所についても、今後の利用人数等を考慮し、最適な方法で施設を整備を進めていく。

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実
重点事業	6. 児童虐待の予防、発見、フォローアップの体制づくりを強化します。	所管課	子ども家庭課、母子保健課
事業内容	・児童相談所、警察、医療機関、学校、保育施設等関係機関によるネットワークを強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、支援に至るまで、切れ目のない総合的な支援を引き続き推進します。		

	指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①乳児家庭全戸訪問実施率	95%	95%	94%	初期値以下	95%	93%	初期値以下	95%			95%			95%		
	②児童虐待防止ネットワーク会議開催数	83回	80回	65回	初期値以下	80回	65回	初期値以下	80回			80回			80回		
成果		①コロナの影響で訪問件数が減り達成率は初期値を下回った。(R3.3.31時点) ②佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計65回開催。			①コロナの影響で訪問件数が減り達成率は初期値を下回った。 ②佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計65回開催。			①			①			①			
課題		①感染症の不安から、自宅に家族以外の他者を入れたくないことが要因か。 ②コロナ禍を理由として会議の中止、延期及び他機関の欠席があった。			①感染症の不安を理由に、自宅に家族以外の他者を入れたくない者もいるため、電話や面談で対応した者もいる。 ②コロナ禍を理由とした他機関の欠席や全体的な縮小傾向があった。			①			①			①			
今後の対応		①感染防止対策を講じて安全に訪問をしていく。 ②オンラインの併用等、関係性に配慮しつつ新たな技術や方法の導入を検討。			①感染防止対策を講じて安全に訪問をしていく。 ②オンライン会議の他、関係性に配慮しつつ代替する手法の検討を進める。			①			①			①			
								②			②			②			

	内容
成果	<p>出生数842人に対して全戸訪問数は787人で、訪問実施率は93.4%だった。 新型コロナウイルス感染症への不安を理由に、自宅への訪問を希望しない対象者36人に対しては、電話相談や保健センターでの面接を行った。 ※訪問以外の対応数を含めると実施率は97.7%</p>
分析・課題	<p>母子保健サービスで赤ちゃんのいる家庭を訪問する全戸訪問のことを保護者に伝えているが、感染症を心配して、自宅に家族以外の他者を入れたくないと考える家庭があるため、丁寧に相談に対応していく必要がある。 全戸訪問を未実施である場合には、電話相談、予防接種や乳児健診の状況を把握している。</p>
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・産後の心身への負担感が強くなる時期であるため、感染防止対策を講じながら訪問を継続する。 ・訪問を希望しない乳児家庭については、その理由と児の安全のための実態把握を継続していく。

	内容
成果	<p>佐倉市児童虐待防止ネットワーク会議開催数 代表者会議:1回(集合・オンライン併用) 実務者会議:4回(集合・オンライン併用) 進行管理会議:28回(教育委員会指導課、こども保育課、母子保健課(3地区)、社会福祉課、社会福祉協議会、佐倉警察署、民生委員6地区 各4回) 個別ケース検討会議:32回</p>
分析・課題	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした会議等の縮小・削減傾向が継続しており会議の回数自体は目標値に届いていない。</p>
今後の対応	<p>オンライン会議等の導入を関係機関とも調整しつつ進める他、複数の関係機関の情報や見解を市が仲介して漏れの無いよう随時共有する等、代替する手段も講じていく。</p>

基本目標	3. 子育てを支え、ともに成長するまち	施策	(1)地域が連携して子育てを行う支援の輪の拡大
重点事業	7. ファミリーサポートセンター事業の充実をはかります。	所管課	こども保育課
事業内容	・ファミリーサポートセンター事業を実施し、地域での子育て支援の基盤形成を推進します。		

	指標等	令和2年度				令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		初期値	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①依頼会員数	924人	924人	1023人	目標達成	944人	1044人	目標達成	964人			984人			1004人		
	②提供会員数	157人	167人	150人	初期値以下	177人	156人	初期値以下	187人			197人			207人		
	③両方会員数	47人	52人	21人	初期値以下	57人	20人	初期値以下	62人			67人			72人		
成果		①目標は達成した。(R3.3.31時点)				①目標は達成した。			①			①			①		
		②③コロナの影響もあり、前年度と比較して減少した。(R3.3.31時点)				②前年度より増加したが、コロナの影響もあり目標達成に至らなかった。			②			②			②		
						③コロナの影響もあり、前年度より減少し、目標達成に至らなかった。			③			③			③		
課題		①目標は達成したものの、感染症対策を行ったうえで、いかに利用増を目指すか。				①感染症対策を行ったうえで、利用増を図っていく。			①			①			①		
		②③感染症対策を行ったうえで、いかに提供会員数の増を目指すか。				②前年度より増加したが、会員数の伸び悩みが続いている。			②			②			②		
						③前年度より減少しており、会員数をいかに増やすか。			③			③			③		
今後の対応		①②③密の回避に配慮し、Webでの会員募集の説明会実施などを実施し周知を図り、利用・提供会員数共に登録数を増やしていく。				①感染症対策を行ったうえで、利用増を図っていく。			①			①			①		
						②PRを積極的に行い、会員数の維持、増加に努める。			②			②			②		
						③PRを積極的に行い、会員数の維持、増加に努める。			③			③			③		

	内容
成果	目標を達成している。
分析・課題	<p>保育園や学童保育所の開所時間を超える預かりを必要とする家庭や、塾や保育園の送迎などの短時間のサポートを希望する家庭は多く、会員数は1,000人を超え目標を達成している。</p> <p>しかし、依頼会員が提供会員の約6.7倍の会員数になっており、今後更に依頼会員の数が増えるとサポートの提供が難しくなる可能性がある。</p>
今後の対応	<p>サポートをする側と受ける側のバランスを考えると、依頼会員の募集については、従来の周知方法の継続に留め、提供会員の募集に重点を置くことが必要と思われる。</p>

	内容
成果	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、徐々に社会活動が再開されたこともあり、前年度と比較して会員数が増加した。
分析・課題	会員数は増加したものの目標値を達成していないため、更なる会員の確保に向けた取り組みが必要である。
今後の対応	自治会掲示板のポスターから提供会員の入会につながったケースが多くみられたことから、引き続き自治会掲示板によるPRを行う。 また、社会教育施設での事業説明や、市の広報誌による関連記事の掲載などにより市民への周知を行う。

	内容
成果	前年度よりも会員数(両方会員)が減少している。
分析・課題	会員数は減少し、目標値にも達成していないが、両方会員は自らもサポートを受ける子育て世代のため会員数を増やすことが難しい。そのため提供会員とは違う方法での会員確保に向けた取り組みが必要である。
今後の対応	提供会員の募集と同様に、自治会掲示板のポスター掲示、市の広報誌による関連記事の掲載などにより周知を行うほか、依頼会員への案内や、児童センターなどの子育て世代の集まる施設へのPRを行う。